

- 旧資金運用部資金
 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金
- } 補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
- 注 □にレを付けること。

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	浦臼町	国調人口(H17. 10. 1現在)	2,417
構成団体名		職員数(H20. 4. 1現在)	50

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.234(19年度)	標準財政規模(百万円)	1,711(18年度)
実質公債費比率(%)	21.9(19年度)	地方債現在高(百万円)	6,430(18年度)
経常収支比率(%)	88.3(18年度)	うち普通会計債現在高(百万円)	5,433(18年度)
実質収支比率(%)	2.2(18年度)	うち公営企業債現在高(百万円)	1,086(18年度)
		積立金現在高(百万円)	1,173(18年度)

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	浦臼町財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既存計画との関係	浦臼町公債費負担適正化計画（H19～H28） 浦臼町行財政改革緊急プラン（集中改革プラン）（H17～H21）
公表の方法等	町ホームページ、議会報告
基本方針	地域住民が安心できるまちづくりを進めるために、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立する。

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	19.3	22.3		41.5
	補償金免除額	2.5	2.4		4.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		(35.3)		(35.3)
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般単独事業債		16,506		16,506
	公営住宅建設事業債	19,226			19,226
小 計 (A)		19,226	16,506		35,732
出 一 般 債 等 計	簡易水道事業債		5,749		5,749
小 計 (B)			5,749		5,749
合 計 (A)+(B)		19,226	22,255		41,481

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	(公営住宅建設事業債)		(35,266)		(35,266)
小 計 (A)			(35,266)		(35,266)
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			(35,266)		(35,266)

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容														
財務上の特徴	<p>浦臼町は農業を基幹産業として現在まで発展してきました。人口は昭和34年(1959年)の7,175人をピークに減少を続けており、平成20年3月末現在では2,416人にまで減少しております。産業構造(平成17年国調)は第1次産業46.8%、第2次産業13.5%、第3次産業39.6%となっております。</p> <p>浦臼町は著しい人口の減少と農業をはじめ商工業の担い手不足による高齢化の問題が深刻な状況になっており、地域振興対策としてこれまで農業を基幹産業として魅力のあるまちづくりを進めてまいりましたが、大型の事業実施により起債を発行したため、歳出に占める公債費の割合が29.7%となっております、類似団体の比率(19.6%)と比較すると非常に高い状態となっております。</p>														
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">課 題 ①</td> <td>公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>農業を基幹とした地域振興対策として、米集出荷施設や農産加工施設の建設をはじめ公営住宅の整備による起債償還がピークを迎えております。</p> <p>平成19年度には実質公債費比率が21.9%となり公債費負担適正化計画を策定し、また平成18年度策定の浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により事務事業の見直しも図り、起債発行の抑制に努めています。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ②</td> <td>人件費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>浦臼町の人口一人当たりの人件費は21.0%と類似団体の18.7%、また人口千人当たりの職員数も22.24人で類似団体の19.38人に比べて高い水準にあり、浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)で原則定年退職者不補充の実施等を行い、合理化に努めています。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ③</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ④</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題 ⑤</td> <td></td> </tr> </table>	課 題 ①	公債費負担の健全化	<p>農業を基幹とした地域振興対策として、米集出荷施設や農産加工施設の建設をはじめ公営住宅の整備による起債償還がピークを迎えております。</p> <p>平成19年度には実質公債費比率が21.9%となり公債費負担適正化計画を策定し、また平成18年度策定の浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により事務事業の見直しも図り、起債発行の抑制に努めています。</p>		課 題 ②	人件費の削減	<p>浦臼町の人口一人当たりの人件費は21.0%と類似団体の18.7%、また人口千人当たりの職員数も22.24人で類似団体の19.38人に比べて高い水準にあり、浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)で原則定年退職者不補充の実施等を行い、合理化に努めています。</p>		課 題 ③		課 題 ④		課 題 ⑤	
課 題 ①	公債費負担の健全化														
<p>農業を基幹とした地域振興対策として、米集出荷施設や農産加工施設の建設をはじめ公営住宅の整備による起債償還がピークを迎えております。</p> <p>平成19年度には実質公債費比率が21.9%となり公債費負担適正化計画を策定し、また平成18年度策定の浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により事務事業の見直しも図り、起債発行の抑制に努めています。</p>															
課 題 ②	人件費の削減														
<p>浦臼町の人口一人当たりの人件費は21.0%と類似団体の18.7%、また人口千人当たりの職員数も22.24人で類似団体の19.38人に比べて高い水準にあり、浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)で原則定年退職者不補充の実施等を行い、合理化に努めています。</p>															
課 題 ③															
課 題 ④															
課 題 ⑤															
留意事項	<p>浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により全ての事務事業の見直しを行っております。</p>														

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算見込)	(計画第3年度) (決算見込)	(計画第4年度) (決算見込)	(計画第5年度) (決算見込)
地方税	375	375	331	347	330 328	314 293	304	300	297	287
地方譲与税	106	117	118	116	105 104	94 103	94 104	94 104	94 103	94 102
地方特例交付金	28	27	27	20	6	7 5	5	5	5	5
地方交付税	1,322	1,285	1,302	1,375	1,407	1,429 1,349	1,404 1,324	1,314 1,300	1,276	1,253
小計(一般財源計)	1,831	1,804	1,778	1,858	1,848 1,845	1,844 1,750	1,807 1,737	1,713 1,709	1,672 1,681	1,639 1,647
分担金・負担金	45	29	30	22	21	20 22	20	20	20	20
使用料・手数料	70	70	72	69	68 67	68 66	67	67	67	67
国庫支出金	156	94	120	80	118	131 73	299 136	189	406 112	295 196
うち普通建設事業に係るもの	108	48	80	53	83 35	9 43	63	79	42	89
都道府県支出金	389	105	113	75	81	82	72	64	63	63
うち普通建設事業に係るもの	338	62	62	34	29 30	27 25	23	21	21	20
財産収入	9	12	30	9	12	13 11	8	8	8	8
寄附金	1	3	0	1	2	4 0	0	0	0	0
繰入金	179	138	295	30	44	26 178	61 164	97	85 9	37
繰越金	44	36	23	38	39	23 0	48 0	0	0	0
諸収入	116	96	77	88	125 123	103 76	81	86	49	46
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	657	290	219	196	208 211	111 112	184 163	141 228	563 739	398 263
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	3,497	2,677	2,757	2,466	2,566 2,562	2,425 2,369	2,647 2,448	2,385 2,468	2,933 2,748	2,573 2,347
人件費 a	513	512	504	511	478 479	465 476	464 474	450 459	456 464	454 462
うち職員給	317	313	317	323	299 302	289 290	281 272	265 258	271 263	268 261
物件費 b	401	303	276	265	274 277	252 267	260	255	253	250
維持補修費 c	41	39	35	22	20 29	17 29	32	35	35	35
a + b + c = d	955	854	815	798	772 785	734 772	756 766	740 749	744 752	739 747
扶助費	61	74	70	65	68 71	71 66	71 66	71 66	71 65	71 64
補助費等	358	343	323	320	319 320	277 317	295 331	293 328	658 924	527 316
うち公営企業(法適)に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	1,183	506	485	315	399 362	305 259	599 366	451 473	674 247	441 439
うち補助事業費	316	170	203	153	169 165	22 78	30 204	36 329	542 101	270 358
うち単独事業費	867	336	282	162	230 197	283 181	336 162	415 144	132 146	171 81
災害復旧事業費	1	14	1	1	8	1	1	1	1	1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	10 0	11 0	10 0	0
公債費	721	669	834	722	747 749	752 796	760 731	671 672	641 645	623 640
うち元金償還分	565	520	697	594	629	643 643	663	586	564 566	548 543
積立金	44	47	45	45	65	104 49	6 44	6 44	4 0	4 0
貸付金	17	22	14	17	10 24	10 21	10 18	10 11	10	10
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	111	125	132	144	141 145	113 88	131 125	130 124	121 104	157 130
うち公営企業(法非適)に対するもの	111	125	132	144	82 145	44 88	46 125	46 124	53 104	87 130
その他	0	0	0	0	14 0	11 0	8 0	1 0	0	0
歳出合計	3,451	2,654	2,719	2,427	2,543 2,529	2,377 2,369	2,647 2,448	2,385 2,468	2,934 2,748	2,573 2,347

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	36	23	38	39	23 12	23 0	0	0	0	0
実質収支	36	19	38	38	1 12	90 0	0	0	0	0
標準財政規模	1,686	1,669	1,687	1,711	1,781 1,706	1,793 1,689	1,846 1,672	1,804 1,655	1,638 1,639	1,627 1,623
財政力指数	0.261	0.266	0.267	0.256	0.234	0.208	0.195 0.199	0.192 0.198	0.194 0.201	0.198 0.202
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	87.4	88.7	89.9	88.3	89.7 89.5	89.2 89.7	89.4 89.5	89.2 89.3	89.8 89.6	89.9 89.8
実質公債費比率 (%)	—	—	—	21.9	24.0 23.5	23.6 23.1	22.3 22.1	19.7 21.1	20.6 20.7	21.5 20.9
地方債現在高	7,536	7,306	6,828	6,430	6,008 6,012	5,476 5,481	4,997 4,981	4,552 4,623	4,551 4,796	4,401 4,516
積立金現在高	1,499	1,500	1,158	1,173	1,194 1,206	1,272 1,077	1,035 932	944 840	860 831	827 794
財政調整基金	414	414	393	393	409 410	477 372	478 363	440 324	426 324	413 310
減債基金	245	246	124	124	102 124	107 52	48 52	48 52	48 52	48 52
その他特定目的基金	840	840	641	656	661 672	693 598	509 517	456 464	386 455	366 432

注 実質公債費比率は、平成18年度（平成15年度から平成17年度までの3か年平均）の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度（平成16年度から平成18年度までの3か年平均）の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	課題②	平成13年度より原則として退職者の不補充を実施。平成16年4月1日現在の職員数63人を平成25年4月1日現在の職員数を46人までに削減する。
○ 給与のあり方	課題②	<p>浦臼町行財政改革緊急プラン（集中改革プラン）の一環として各種手当等人件費の削減に努めてきており、今後とも継続していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末勤勉手当を平成17・18年度△7.0%、平成19年度△7.5%の削減。 ・特別職の期末手当を上記と同率で削減。 ・管理職手当の△20.0%削減。 ・特別職、職員の役職加算を平成17年度より逡減し、平成20・21年度は廃止。 ・特別職の給料月額削減。（町長△13.3%、副町長△11.3%、教育長△6.4%） ・特別職及び職員の日当を平成17年度より廃止。 ・議会議員報酬の削減。（議長△7.5%、副議長△7.1%、常任委員長・議会運営委員長△6.4%、議員△6.8%） ・議会議員期末手当を平成17・18年度△7.0%、平成19年度△7.5%の削減。 ・議会議員期末手当加算を平成17年度より逡減し、平成20・21年度は廃止。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題②	平成19年1月より国公構造の見直しを実施。地域手当については導入していない。
◇ 技能労務職員の給与のあり方		技能労務者の配置なし。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		退職時特昇なし。
◇ 福利厚生事業のあり方	課題②	職員共済組合負担金等の必要最低限な経費のみ。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
○ 物件費の削減		浦臼町行財政改革緊急プラン（集中改革プラン）により、日当や費用弁償の廃止、庁舎内の清掃や公共施設の草刈り等を職員が対応している。公共施設の管理運営の見直しや廃止を実施。 物件費に係る決算構成比10.9%（類似団体12.7%）
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		平成18年度より指定管理者制度の導入を図り、物件費の抑制に努めている。今後必要に応じて順次指定管理者制度へ移行していく。 H18 町立診療所、町立歯科診療所、米穀乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、休養村センター H19 ふれあいプラザ（道の駅つるぬま）

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		地方税の徴収率の向上については、新たな滞納者を出さないことを目標とし、納期限を超えた者に対しては即時に債権調査や給与照会実施し、強制執行を含め徴収率の向上を図る。その他については遊休町有地を売却を含めた利活用を進めていく。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		浦臼町土地開発公社の事業としては宅地造成事業を主としている。保有土地については平成19年度中に完売しており、今後必要に応じて適切に事業を進めていく。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	課題②	浦臼町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例により町広報誌及び町ホームページにて公表。
◇ 財政情報の開示		予算及び決算については町広報誌に掲載。財政状況一覧表、財政比較分析表、歳出比較分析表は町ホームページに掲載。
○ 公会計の整備		平成22年度までに整備できるよう現在検討中。
○ 行政評価の導入		行財政改革や予算編成における指針とするべく、浦臼町行財政改革緊急プランにより事務事業の評価を実施。
7 その他	課題①	平成19年度に浦臼町公債費負担適正化計画を策定し、普通建設事業等の見直しや凍結を含め計画的な事業実施により数値の適正化を進めていく。 (平成22年度) 公営住宅整備事業 248百万円 (平成24年度) 公営住宅整備事業 213百万円

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数の削減については既に取り組んでおり、今後も原則として定年退職者不補充の実施等を行い合理化を図る。人件費については浦臼町行財政改革緊急プラン（集中改革プラン）により抑制を図る。 ・期末勤勉手当の削減(単年度実施)の継続(H17△7.0%、H18△7.0%、H19～△7.5%)
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	財政健全化計画と平成19年度に策定した公債費負担適正化計画により今後10年間で実質公債費比率(3ヶ年平均)を18%未満にする。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	
4 その他	

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計 画 前 5 年 度 実 績	目 標					計 画 合 計	
		平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算)		平成20年度 (計画初年度) (決算)	平成21年度 (計画第2年度) (決算見込)	平成22年度 (計画第3年度) (決算見込)	平成23年度 (計画第4年度) (決算見込)	平成24年度 (計画第5年度) (決算見込)		
職員数	職員数	63	59	58	56	49		49	47	48	48	49		
	増減数	0	△4	△1	△2	△7	△14	0	△2	1	0	1	0	
	職員数のうち一般行政職員数	59	56	55	54	49		50	47	45	46	46		
	増減数	0	△3	△1	△1	△5	△10	1	△3	△2	1	0	△3	
	職員数のうち教育職員数	4	3	3	2	4		4	2	2	2	2		
	増減数	0	△1	0	△1	0	△2	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち技能労務職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実質公債費比率		—	—	—	21.9	24.0		23.6	22.3	19.7	20.6	21.5	
	増減				6.5	2.1	23.5	8.6	△0.4	△1.3	△2.6	0.9	0.9	△2.5
地方債現在高		7,536	7,306	6,828	6,430	6,008		5,476	4,997	4,552	4,551	4,401		
増減		92	△230	△478	△398	△422	△1,436	△532	△479	△445	△1	△150	△1,607	
	人件費(退職手当を除く。)			461	466	435		415	423	406	411	409		
	改善額					445	21	30	24	39	34	36	163	
	行政管理経費(物件費・維持補修費)	442	342	311	287	294		269	296	292	290	288	285	
	改善額	59	159	190	214	306	829	37	292	16	18	21	106	
	〇〇〇					195	817	10	14				79	
	改善額						0						0	
	〇〇〇													
	改善額						0						0	
	〇〇〇													
	改善額						0						0	

計画前5年間改善額 合計 850
828

改善額 合計 269
234

(参考) 補償金免除額 4.9